

平成20年度予算の概要

茅ヶ崎市
財務部財政課

1 予算編成にあたって

本市の財政状況は、緩やかではあるものの回復基調にある企業業績を受け、法人市民税の増収が期待できることなどから、三位一体改革による所得税から地方税への本格的な税源移譲や定率減税の廃止などの税制改正により大幅な増額となった昨年度とほぼ同額の市税収入を見込みました。

しかし、緑が浜小学校校舎棟の購入など臨時に多額の経費を要する事業に充てるため、市債の発行額を前年度より約2億1千万円増額するなど、歳入については依然厳しい状況にあります。

こうした歳入状況の下で、20年度の予算編成にあたっては、昨年度に引き続き経常的経費の枠配分方式を実施し、各部課の業務計画や業務棚卸評価と連携した事業の見直しを通じて、費用対効果を反映した予算の配分を行い、さらに事業の精査による特別会計に対する繰出金の見直しなどにより経費の削減を図りましたが、後期高齢者医療広域連合への負担金の増による補助費等の増や香川小校舎棟の増築や緑が浜小校舎棟の購入、道路整備などに係る普通建設事業費の増が著しくなっています。

また、平成20年度は、新総合計画後期基本計画「ちがさき・さわやかプラン」第4次実施計画（平成19年度から平成21年度まで）の中間年度にあたることから、実施計画で重点施策として位置付けられている市民の生命や財産を守る「安全・安心なまちづくり」、次代を担う子どもたちを育む「次世代の育成」、「産業の活性化と雇用の創出」、「健康づくりの推進」、「地区拠点の整備」及び「環境に配慮したまちづくりの推進」に関連する事業の推進に配慮した予算編成となりました。（実施計画事業費は約39億円）

このように、補助費等や普通建設事業費、あるいは実施計画に係る経費が増額となった結果、平成20年度の一般会計当初予算は、550億8千万円（対前年度比0.7%増）と若干の増額となり、反対に特別会計は医療制度改革に伴う老人保健医療事業の減額等により減額となったため、一般会計と特別会計を合計した予算額は、1,105億3,057万9千円（対前年度比6.2%減）と減額となっています。

平成20年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率	
一 般 会 計	55,080,000	49.8%	54,700,000	46.4%	380,000	0.7%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,404,000	19.4%	21,369,000	18.2%	35,000	0.2%
	下 水 道 事 業	9,494,000	8.6%	8,521,000	7.2%	973,000	11.4%
	老人保健医療事業	1,182,000	1.1%	12,127,000	10.3%	△ 10,945,000	△ 90.3%
	後期高齢者医療事業	2,001,000	1.8%	—	—	2,001,000	皆 増
	介 護 保 険 事 業	10,243,000	9.3%	9,364,000	8.0%	879,000	9.4%
	公共用地先行取得事業	587,654	0.5%	595,163	0.5%	△ 7,509	△ 1.3%
	病 院 事 業	10,538,925	9.5%	11,106,726	9.4%	△ 567,801	△ 5.1%
小 計	55,450,579	50.2%	63,082,889	53.6%	△ 7,632,310	△ 12.1%	
合 計	110,530,579	100.0%	117,782,889	100.0%	△ 7,252,310	△ 6.2%	

2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、対前年度比0.7%増の550億8千万円となっています。

市税については、企業の業績回復による法人市民税の増等を見込み、三位一体改革による国から地方への本格的な税源移譲や定率減税の廃止等の税制改正により増額となった昨年度とほぼ同額（約2.7億円、0.8%増）の363億8,846万8千円を計上しました。また、地方譲与税、各種交付金については、配当割、地方消費税の各交付金で増額計上し、株式等譲渡所得割交付金や自動車取得税交付金などでは減額計上したものの、総額では約2億2千万円の増額を見込んでいます。

国庫支出金については、児童手当負担金、障害者福祉費負担金、地域住宅交付金で増額となりましたが、生活保護費負担金、保育所運営費負担金、まちづくり交付金等で減を見込んだ結果、前年度と比べ2,287万7千円の減（0.5%）となっています。

県支出金については、国庫支出金と同様に生活保護費負担金、保育所運営費負担金で減額を見込んだものの、障害者福祉費負担金や児童手当負担金の増に加え、後期高齢医療事業の創設に伴う保険基盤安定制度拠出金等の増を見込んだ結果、前年度と比べ1,164万1千円の増(0.4%)となっています。

繰入金については、財政調整基金からの繰り入れは見込まず、前年度と同額の3百万円を計上しました。

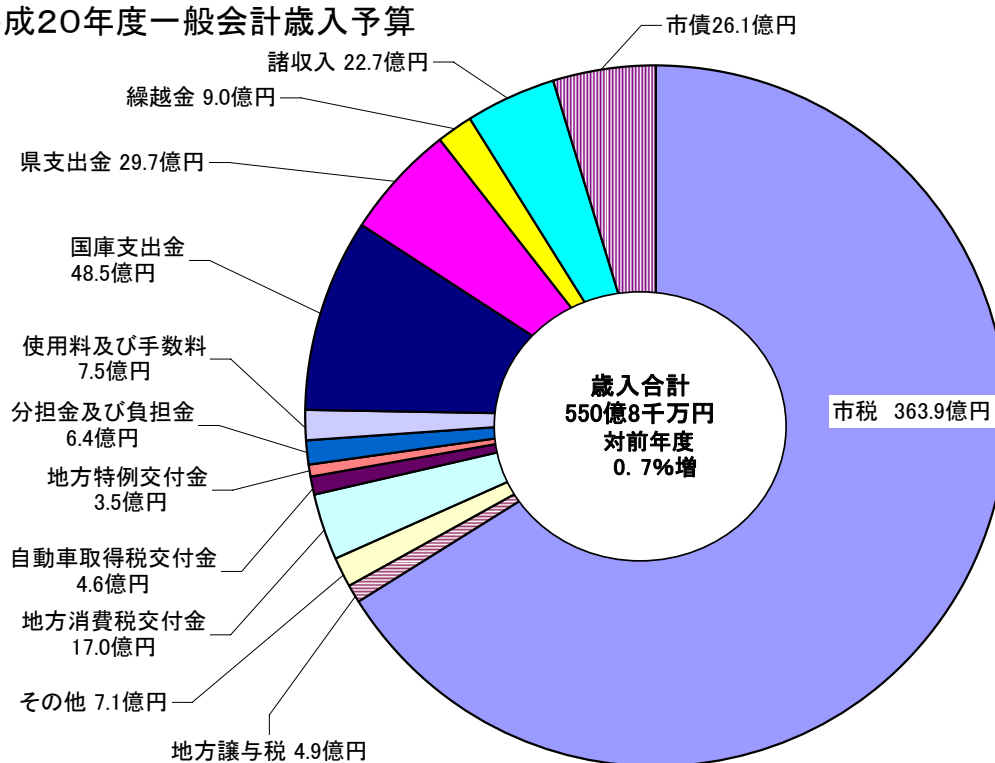
市債については、中学校義務教育施設整備事業債、(仮称)堤スポーツ広場整備事業債、臨時財政対策債などで減額となりましたが、小学校義務教育施設整備事業債、辻堂駅西口周辺整備事業債などの増額により、前年度と比べ2億1,170万円の増(8.8%)となっています。

平成20年度歳入予算の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
市 税	36,388,468	66.1%	36,115,765	66.0%	272,703	0.8%
地 方 譲 与 税	489,000	0.9%	448,000	0.8%	41,000	9.2%
利 子 割 交 付 金	162,000	0.3%	137,000	0.3%	25,000	18.2%
配 当 割 交 付 金	213,000	0.4%	75,000	0.1%	138,000	184.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,000	0.2%	169,000	0.3%	△ 56,000	△ 33.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,696,000	3.1%	1,595,000	2.9%	101,000	6.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,000	0.1%	59,000	0.1%	5,000	8.5%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	456,000	0.8%	470,000	0.9%	△ 14,000	△ 3.0%
地 方 特 例 交 付 金	354,000	0.6%	362,000	0.7%	△ 8,000	△ 2.2%
地 方 交 付 税	55,000	0.1%	60,000	0.1%	△ 5,000	△ 8.3%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	0.1%	37,000	0.1%	△ 11,000	△ 29.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	636,871	1.2%	624,815	1.1%	12,056	1.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	749,752	1.4%	725,425	1.3%	24,327	3.4%
国 庫 支 出 金	4,854,870	8.8%	4,877,747	8.9%	△ 22,877	△ 0.5%
県 支 出 金	2,967,975	5.4%	2,956,334	5.4%	11,641	0.4%
財 産 収 入	72,873	0.1%	33,952	0.1%	38,921	114.6%
寄 附 金	265	0.0%	352	0.0%	△ 87	△ 24.7%
繰 入 金	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
繰 越 金	900,000	1.6%	900,000	1.7%	0	0.0%
諸 収 入	2,268,526	4.1%	2,652,910	4.8%	△ 384,384	△ 14.5%
市 債	2,609,400	4.7%	2,397,700	4.4%	211,700	8.8%
歳 入 合 計	55,080,000	100.0%	54,700,000	100.0%	380,000	0.7%

平成20年度一般会計歳入予算



3 一般会計歳出予算について

本年度は、新総合計画後期基本計画「ちがさき・さわやかプラン」第4次実施計画の計画期間中間年度にあたり、第3次実施計画までの重点施策である「安全・安心なまちづくり」、「次世代の育成」及び「産業の活性化と雇用の創出」に加え、新たに「健康づくりの推進」、「環境に配慮したまちづくりの推進」を重点施策と掲げていることから、その関連事業の推進に重きを置いた予算編成を行いました。（計画事業費は約39億円）

目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ約6億1千万円（7.2%）の減となっています。これは過年度市税還付金及び還付加算金、財政調整基金積立金、地方公営企業等金融機構出資金の増があったものの、職員給与費や市土地開発公社貸付金、選挙経費、戸籍電算化システム事業費などが減になったことによるものです。

民生費は、前年度と比べ約5億5,500万円（3.3%）の増となっています。これは生活保護扶助費や小児医療費助成事業費、医療制度改革に伴う老人保健医療事業特別会計繰出金が減となったものの、新たに創設された後期高齢者医療に伴う広域連合への負担金や介護保険特別会計繰出金、児童手当支給事業費、自立支援事業費等の増を見込んだことによるものです。

衛生費は、前年度と比べ約1億9千万円（3.1%）の増となっています。これはごみ減量化・資源化基金積立金や予防接種事業費、市立病院事業に対する負担金などの増を見込んだことによるものです。

農林水産費は、前年度と比べ約4,400万円（10.1%）の減となっています。これは事業がほぼ完了したことなどから、赤羽根土地改良推進事業費や赤羽根市民農園整備促進事業費が減額となったことによるものです。

商工費は、前年度と比べ約1,600万円（2.3%）の減となっています。これは商店街共同施設設置補助事業費の減などによるものです。

土木費は、前年度と比べ約5億7,300万円（9.0%）の増となっています。これはツイノウエイヴの耐震補強委託事業費や辻堂駅西口周辺をはじめとする各拠点整備事業費、あるいは道路改良、歩道設置などの道路整備に係る事業費の増を見込んだことによるものです。

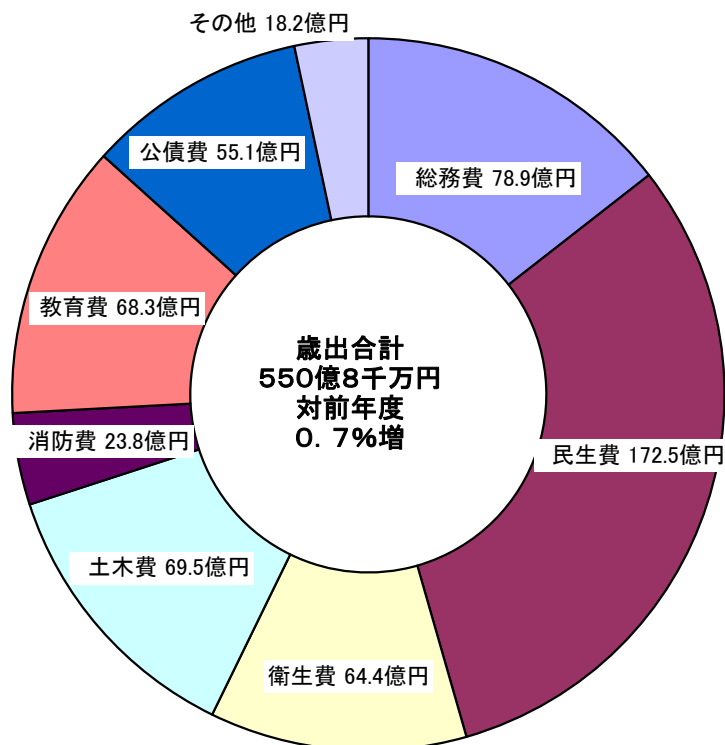
教育費は、前年度と比べ約1億1,000万円（2.5%）の減となっています。これは小・中学校の地震対策整備事業とアスベスト対策事業が終了したことによる減額が大幅であったため、緑が浜小学校校舎棟購入事業や香川小学校校舎棟増築事業による増額があったものの、総額では減となりました。

平成20年度歳出予算の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議 会 費	410,932	0.8%	408,841	0.8%	2,091	0.5%
総 務 費	7,887,218	14.3%	8,497,332	15.5%	△ 610,114	△ 7.2%
民 生 費	17,254,230	31.3%	16,699,173	30.5%	555,057	3.3%
衛 生 費	6,441,344	11.7%	6,248,573	11.4%	192,771	3.1%
労 働 費	292,109	0.6%	295,931	0.5%	△ 3,822	△ 1.3%
農 林 水 産 業 費	395,839	0.7%	440,415	0.8%	△ 44,576	△ 10.1%
商 工 費	667,558	1.2%	683,217	1.3%	△ 15,659	△ 2.3%
土 木 費	6,950,767	12.6%	6,377,955	11.7%	572,812	9.0%
消 防 費	2,383,907	4.3%	2,368,997	4.3%	14,910	0.6%
教 育 費	6,834,010	12.4%	7,010,359	12.8%	△ 176,349	△ 2.5%
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,509,086	10.0%	5,616,207	10.3%	△ 107,121	△ 1.9%
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	55,080,000	100.0%	54,700,000	100.0%	380,000	0.7%

平成20年度一般会計目的別歳出予算



4 性質別経費の状況

本年度の性質別歳出の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ約4億1,200万円(2.9%)の減となっています。これは、退職手当は増額となったものの、職員数の減によって職員給与費や共済費、職員手当が減額になったことにより減少したものです。

物件費は、前年度と比べ約1,400万円(0.2%)の増となっています。枠配分方式により、消耗品費、印刷製本費などは縮減され、また、戸籍電算化システム事業費や(仮称)堤スポーツ広場整備事業費で減額となっているものの、20年度から新たに(仮称)柳島スポーツ公園整備事業や(仮称)緑が浜第二小学校校舎棟建設事業、(仮称)香川自転車駐車場整備事業、災害時要援護者支援事業が始まったことなどにより、増額となったものです。

扶助費は、前年度と比べ約8,800万円(1.0%)の減となっています。これは児童手当支給事業、自立支援事業費、医療費助成費、介護給付費などで増額となったものの、小児医療費助成事業、民間保育所等運営事業、生活保護扶助費での減等により総額で減となったものです。

維持補修費は、前年度と比べ約1億7,500万円(12.7%)の減となっています。これは小学校及び中学校のアスベスト対策や総合体育館の補修工事などの減によるものです。

補助費等は、前年度と比べ約12億3,000万円(35.9%)の大幅な増となっています。これは医療制度改革に伴う神奈川県後期高齢者医療広域連合への負担金の増や市立病院事業費負担金、国から地方への税源移譲に伴う負担調整による市税還付金及び還付加算金の増などにより、前年度を上回ったものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ約8億8,300万円(21.4%)の大幅な増となっています。これは(仮称)堤スポーツ広場整備事業や小中学校の地震対策事業の完了により減になったものの、緑が浜小学校校舎棟購入事業や香川小学校校舎棟の増築事業の増、ツインウエーブの耐震改修、辻堂駅西口周辺整備、小中学校トイレ改修事業、道路整備事業等の増額などによるものです。

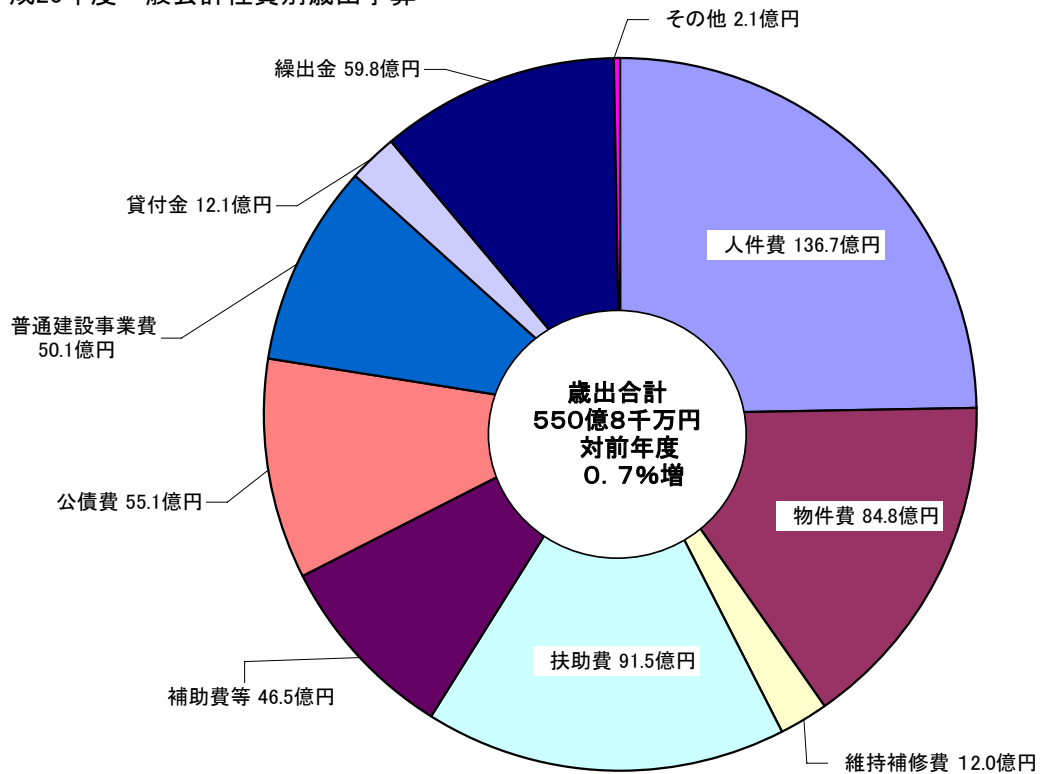
繰出金は、前年度と比べ約5億2,800万円(8.1%)の減となっています。これは新たに創設された後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計の増額があったものの、国民健康保険事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、下水道事業特別会計及び老人保健医療事業特別会計の医療制度改革に伴う大幅な減があったことによるものです。

平成20年度性質別経費の状況

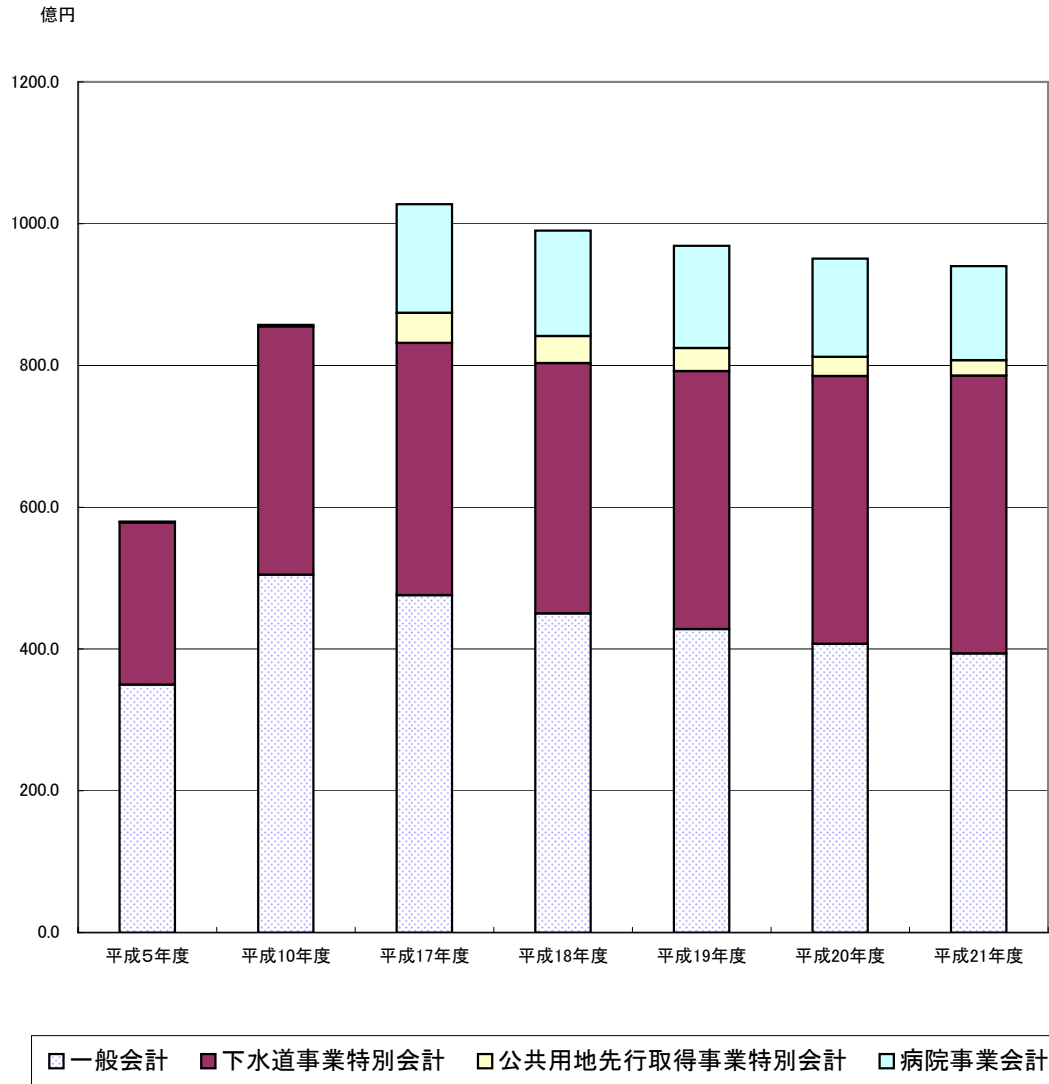
(単位:千円)

区 分	平成 20 年 度		平成 19 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
人 件 費	13,672,607	25.6%	14,084,129	25.7%	△ 411,522	△ 2.9 %
物 件 費	8,480,388	15.1%	8,466,821	15.5%	13,567	0.2 %
維 持 補 修 費	1,204,190	2.8%	1,379,050	2.5%	△ 174,860	△ 12.7 %
扶 助 費	9,154,663	16.5%	9,242,969	16.9%	△ 88,306	△ 1.0 %
補 助 費 等	4,654,113	6.0%	3,423,627	6.3%	1,230,486	35.9 %
公 債 費	5,509,086	10.2%	5,616,207	10.3%	△ 107,121	△ 1.9 %
普 通 建 設 事 業 費	5,010,959	7.0%	4,128,453	7.5%	882,506	21.4 %
補 助	2,299,234	1.3%	1,538,450	2.8%	760,784	49.5 %
単 独	2,711,725	5.7%	2,590,003	4.7%	121,722	4.7 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
積 立 金	146,645	0.1%	91,132	0.2%	55,513	60.9 %
投 資 及 び 出 資 金	10,000	0.0%	2,499	0.0%	7,501	300.2 %
貸 付 金	1,205,640	4.0%	1,705,640	3.1%	△ 500,000	△ 29.3 %
繰 出 金	5,978,709	12.6%	6,506,473	11.9%	△ 527,764	△ 8.1 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	55,080,000	100.0%	54,700,000	100.0%	380,000	0.7 %

平成20年度一般会計性質別歳出予算



5 地方債現在高の推移



(単位:億円)

区分	平成5年度	平成10年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計	349.7	504.8	475.9	450.1	428.1	407.2	393.8
下水道事業特別会計	228.7	350.3	355.8	353.3	364.0	377.9	392.0
公共用地先行取得事業特別会計	0.0	0.0	42.6	38.0	32.5	27.0	21.5
病院事業会計	1.4	2.2	153.1	148.9	144.2	138.6	132.8
合計	579.8	857.3	1027.4	990.3	968.8	950.7	940.1

6 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位:円)

歳 入		歳 出			
区 分	平成20年度	平成19年度	目 的 別 区 分	平成20年度	平成19年度
市 税	157,550	157,397	議 会 費	1,779	1,782
地 方 譲 与 税	2,117	1,952	総 務 費	34,149	37,033
利 子 割 交 付 金	701	597	民 生 費	74,705	72,777
配 当 割 交 付 金	922	327	衛 生 費	27,889	27,232
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	489	737	労 働 費	1,265	1,290
地 方 消 費 税 交 付 金	7,343	6,951	農 林 水 産 業 費	1,714	1,919
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	277	257	商 工 費	2,890	2,978
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,974	2,048	土 木 費	30,095	27,796
地 方 特 例 交 付 金	1,533	1,578	消 防 費	10,322	10,324
地 方 交 付 税	238	261	教 育 費	29,589	30,552
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	113	161			
分 担 金 及 び 負 担 金	2,757	2,723	性 質 別 区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度
使 用 料 及 び 手 数 料	3,246	3,162	人 件 費	59,198	61,381
国 庫 支 出 金	21,020	21,258	物 件 費	36,717	36,900
県 支 出 金	12,850	12,884	維 持 補 修 費	5,214	6,010
財 産 収 入	316	148	扶 助 費	39,637	40,282
寄 附 金	2	2	補 助 費 等	20,151	14,921
繰 入 金	13	13	普 通 建 設 事 業 費	21,696	17,992
繰 越 金	3,898	3,922	積 立 金	635	397
諸 収 入	9,822	11,562	投 資 及 び 出 資 金	43	11
市 債	11,298	10,450	貸 付 金	5,220	7,433
歳 入 合 計	238,479	238,390	繰 出 金	25,886	28,356
			災 害 復 旧 費	13	13
			公 債 費	23,853	24,476
			予 備 費	216	218
			歳 出 合 計	238,479	238,390

* 平成19年度の一人当たり額は、平成19年3月1日現在の統計人口229,456人をもとに算出しました。

* 平成20年度の一人当たり額は、平成20年3月1日現在の統計人口230,964人をもとに算出しました。